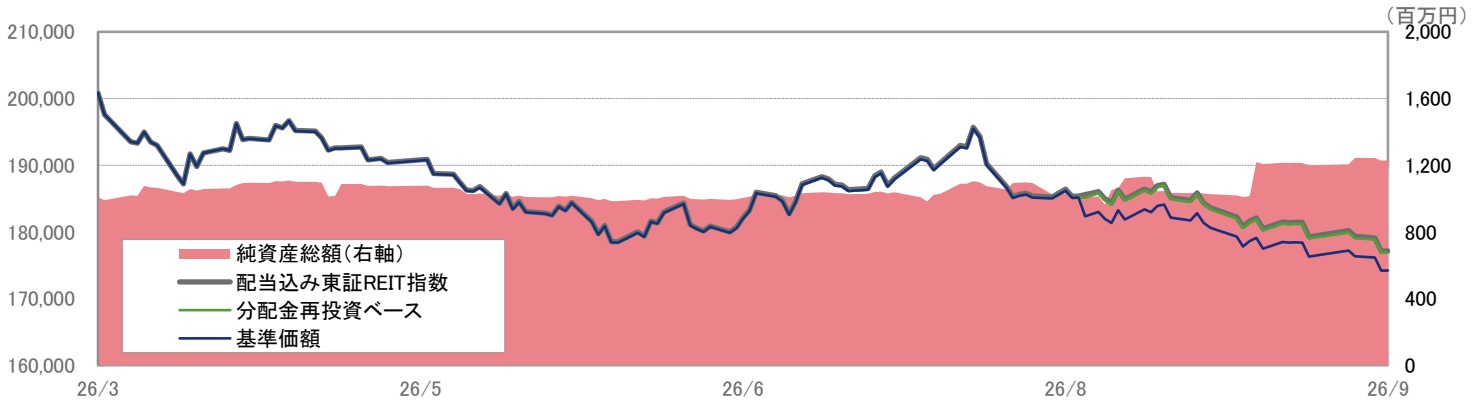
設定・運用は
農林中金全共連アセットマネジメント NZAM

マンスリーレポート

NZAM 上場投信 東証REIT指数（2・5・8・11月決算型）（銘柄コード：530A）（基準日：2026年9月30日） 販売用資料

設定日：2026年3月18日　償還日：無期限　決算日：2月、5月、8月、11月の各15日　追加型投信／国内／不動産投信／ETF／インデックス型

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※3 配当込み東証REIT指数は、設定日の基準価額に基づき指数化しています。

■ 設定来の運用実績

	基準価額(分配金再投資)	
	（円）	騰落率（%）
当月末	176,909	−
過去1ヵ月	184,501	−4.11
過去3ヵ月	184,560	−4.15
過去6ヵ月	187,179	−5.49
過去1年	−	−
過去3年	−	−
設定日来	200,842	−11.92

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）
2026/08/15	2,800円
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
設定来合計	2,800円

※1 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
※2 100口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	174,234	181,711	−7,477
純資産総額（百万円）	1,229	1,032	＋197

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	200,842	2026年3月18日
設定来安値	174,200	2026年9月29日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
不動産投資信託証券	97.50
REIT先物	2.35
短期資産等	0.15
合計	100.00

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス特化型	6.99
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス特化型	5.57
3	日本都市ファンド投資法人	複合型・総合型	5.41
4	GLP投資法人	物流・インフラ施設特化型	4.38
5	野村不動産マスターファンド投資法人	複合型・総合型	4.32
6	日本プロロジスリート投資法人	物流・インフラ施設特化型	4.14
7	KDX不動産投資法人	複合型・総合型	4.06
8	オリックス不動産投資法人	複合型・総合型	3.59
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	ホテル特化型	3.37
10	大和ハウスリート投資法人	複合型・総合型	3.36
		組入銘柄数	58銘柄

※ 比率は純資産総額比です。
※ セクターは、㈱三井住友トラスト基礎研究所の独自分類。

■「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

NZAM 上場投信 東証REIT指数（2・5・8・11月決算型）（銘柄コード：530A）

販売用資料

追加型投信／国内／不動産投信／ETF／インデックス型

■ この投資信託は、投資信託財産の一口当たりの純資産額の変動率を配当込み東証REIT指数の変動率に一致させることを目的とします。
■ 配当込み東証REIT指数の動きに連動する投資成果をめざし、東証REIT指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
■ 上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（不動産投資信託指数先物取引等を利用することを含みます。）があります。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、不動産投資信託証券など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。
投資信託は、預貯金と異なります。
主な変動要因は以下の通りです。
＜価格変動リスク＞
一般に、不動産投資信託証券は不動産市況（価格、賃料、稼働率等）や金利の変動、関係法令・規制、国内外の景気、政治、経済、社会情勢、災害等の影響を受け、また、不動産投資信託証券の収益や財務内容の変化を反映して価格が大きく変動します。
ファンドに組入れている不動産投資信託証券の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ 当ファンドの費用

＜取引所における売買の場合＞
■ 売買手数料・・・取引所における売買時にご負担いただくものです。
販売会社が個別に定める手数料とします。
※詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜投資者が直接的に負担する費用＞
■ 取得時手数料
販売会社が個別に定める額
■ 信託財産留保額
ありません。
■ 交換時手数料
販売会社が個別に定める額

＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 運用管理費用（信託報酬）
委託会社および受託会社の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の1．の額に2．の額を加算して得た額とします。
1．投資信託財産の純資産総額に年率0.1595%（税抜0.145%）以内の率を乗じて得た額とします。
2．投資信託財産に属する不動産投資信託証券の貸付に係る品貸料（貸付投資信託証券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。
毎計算期間末または信託終了のとき投資信託財産中から支払われます。
※ファンドが投資対象とする不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
■ その他の費用・手数料
○受益権の上場にかかる費用ならびに、これにかかる消費税等に相当する金額は、投資信託財産中から支払われます。受益権の上場にかかる費用は下記のとおりです。
・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
○対象指数の商標の使用料ならびに、これにかかる消費税等に相当する金額は、投資信託財産中から支払われます。対象株価指数の商標の使用料は投資信託財産の純資産総額に、年0.033%（税抜0.030%）以内の率を乗じて得た額。
○有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等はその都度投資信託財産中から支払われます。
※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
ファンドの費用等の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
取得申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

＜指数の著作権等について＞

■ 「東証REIT指数」および「配当込み東証REIT指数」（以下「各指数」）の指数値および各指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利・ノウハウおよび各指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

■ JPXは、各指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、各指数の指数値の算出もしくは公表の停止または各指数に係る標章または商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

■ JPXは、各指数の指数値および各指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の各指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

■ JPXは、各指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、各指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

■ 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。

■ JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

■ JPXは、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを各指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

■ 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 当資料は、販売用資料として、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という）が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。また、当資料は、当社が信頼できると判断したデータ等を基に作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは、作成日時点での当社の判断を反映したものであり、今後事前の通知なしに内容を変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。当資料に運用実績等に関するグラフ・数値等が掲載されている場合、それらはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。市況動向等および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の変動（価格変動リスク）や組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化（信用リスク）、外貨建資産に投資する場合には為替の変動（為替変動リスク）等の影響により基準価額が日々変動します。したがって、金融機関の預貯金等と異なり、元本および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 上記は主なリスクであり、以上に限定されるものではありません。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ 投資信託にご投資いただく際には、販売手数料、信託報酬、監査費用、信託財産留保額、解約手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（組入有価証券の売買および保管にかかる費用を含みます）等を直接または間接的にご負担いただく場合があります。これらの手数料や諸経費等は各ファンド毎に異なります。詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認下さい。
なお、これらの手数料や諸経費等のうち、運用状況等により変動するものについては、事前に表示することができません。また、これらの手数料や諸経費等の合計額については、お客様の保有期間等に応じて異なりますので、原則として表示することができません。

■ 当ファンドのご購入の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で投資をご判断下さい。当該投資信託説明書（交付目論見書）につきましては、販売会社にご請求下さい。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社 ： 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号 一般社団法人資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社 ： 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社 ： 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご提供は